

事業計画書目次

[港湾局埋立事業会計]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	みなとみらい21 臨海部土地造成事業	397,999		331,280		66,719	0	
2	南本牧埋立事業 ・建設発生土受入事業	700,798		1,113,705		△ 412,907	0	
3	共通経費整理勘定	233,851		203,069		30,782	0	
4	営業外費用・予備費	215,678		284,120		△ 68,442	0	
5	企業債償還金・予備費	14,020,000		19,620,000		△ 5,600,000	0	
	〔減価償却費等 （非現金支出費用）〕	0		1,500,120		△ 1,500,120	0	
	計	15,568,326	0	23,052,294	0	△ 7,483,968	0	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	港湾 局		港湾管財 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-		
歳出予算科目	埋立事業 会計		1	款	1	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	みなとみらい21臨海部土地造成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和 8 年度	397, 999				397, 999		0
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度	331, 280				331, 280		0
増△減	66, 719	0	0	0	66, 719	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 決算	事業費	142,580	121,280				0	0	0
	市債＋一般財源	-	-				-	-	-
	事業費	12,855	980						
	市債＋一般財源	-	-						

事業概要 (アクティビティ)	海面を埋め立てて、都市再開発用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所管換及び所属替による土地処分を行っています。令和 8 年度は、所管土地について全て処分が終了しているため、過年度売却土地の開発対応負担金等の対応を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
土地売却及び 所管換等	単位	目標	1					
	件	実績	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
土地売却代金 及び所管換代 金の収入	単位	目標	127					
	億円	実績	126					
事業目的	みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。							
背景・課題	埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法他							
根拠・データ等	・ 現況 ＜中央地区＞中央地区59.9haについては、一部を除き1992（平成 4）年 4 月までに竣工。また高島地区5.5haについては、1996（平成 8）年11月竣工。 ＜新港地区＞一文字地区7.3haについては1995（平成 7）年 4 月竣工。また、突堤間1.2haについては1998（平成10）年 3 月竣工。 ・ 事業総面積 約73.9ha（他に国埋立地約1.0haあり）							
事業スケジュール	・ 昭和58年度 事業開始 ・ 平成30年度 43街区売却 ・ 平成30年度 60・61街区の一部売却 ・ 令和元年度 53街区売却 ・ 令和 5 年度 62街区売却							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	みなとみらい21臨海部土地造成事業	397, 999	331, 280	66, 719	開発対応負担金の精査による増
	細事業合計		397, 999	331, 280	66, 719	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 和雄	蓮沼 政治

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	港湾 局		新本牧事業推進 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計		1 款	1 項	1 目	政策群番号	99		施策群番号	90
事業名称	南本牧埋立事業・建設発生土受入事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	留保資金等	市債	一般財源
令和 8 年度	700,798			5,890,496	△ 5,189,698		0
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度	1,113,705			8,221,175	△ 7,107,470		0
増△減	△ 412,907	0	0	△ 2,330,679	1,917,772	0	0

歳出	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,224,700	783,688	0	0
決算	市債＋一般財源	-	-	-	-
事業費	861,831	353,623			
市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	南本牧ふ頭における建設発生土の受入ほか							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1 外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。 2 港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。 3 市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	昭和 6 2 年 1 2 月 南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成 2 年 1 月 地区全体の公有水面埋立免許取得 平成 2 年 2 月 埋立工事着工 平成 3 年 1 0 月 第 1 ブロック建設発生土受入開始 平成 1 1 年 5 月 第 3 ブロック埋立竣工 平成 1 2 年 3 月 第 1 ブロック埋立竣工 平成 1 3 年 4 月 MC－1・2 コンテナターミナル供用 平成 2 4 年 5 月 第 4－1 ブロック埋立竣工 平成 2 7 年 4 月 MC－3 コンテナターミナル供用 平成 2 9 年 1 2 月 第 4－4 ブロック埋立竣工							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	臨海部土地造成事業	140,798	463,705	▲ 322,907	
	②	建設発生土受入事業	560,000	650,000	▲ 90,000	
	細事業合計		700,798	1,113,705	▲ 412,907	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	浅野 善広	谷 政史

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	港湾 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
歳出予算科目	埋立事業 会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	共通経費整理勘定										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和 8 年度	233, 851				233, 851		0
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度	203, 069				203, 069		0
増△減	30, 782	0	0	0	30, 782	0	0

歳出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	222, 066	255, 733	100, 000	100, 000	100, 000
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	140, 828	123, 961			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	人件費及び執務室管理費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	令和 8 年度に必要となる人件費・事務経費を支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	共通経費	233, 851	203, 069	30, 782	
	細事業合計		233, 851	203, 069	30, 782	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	安齊 英文	係長	金子 美佳	

令和 8年度 事業計画書

事業局課	港湾 局		経理 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-		
歳出予算科目	埋立事業 会計		1	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	営業外費用・予備費											

区 分		金 額		財 源 内 訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度		215,678				215,678		0
補助事業								0
単独事業								0
令和7年度		284,120				284,120		0
増△減		△ 68,442		0	0	△ 68,442	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	622,296	423,029	202,059	185,970	184,777
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	402,194	252,928			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公債利息等について支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	公債台帳							
事業スケジュール								
事業開始年度								

細事業 (事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
		① 営業外費用・予備費	215,678	284,120	▲ 68,442	
		細事業合計	215,678	284,120	▲ 68,442	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	安齊 英文	係長	金子 美佳

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	港湾 局		経理 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-		
歳出予算科目	埋立事業 会計		1	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	企業債償還金・予備費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和 8 年度	14,020,000				14,020,000		0
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度	19,620,000				19,620,000		0
増△減	△ 5,600,000	0	0	0	△ 5,600,000	0	0

歳出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	15,894,264	14,527,000	8,520,000	1,220,000	15,620,000
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	15,874,264	14,507,000			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	企業債元金の償還、予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	企業債の償還を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	公債台帳							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	企業債償還金・予備費	14,020,000	19,620,000	▲ 5,600,000	
	細事業合計		14,020,000	19,620,000	▲ 5,600,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	安齊 英文	係長	金子 美佳	